

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)			令和元年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
市町村名	富士吉田市		地方交付税種地	I-3	財源超過	×	歳入総額	35,191,611	25,951,901	実質収支比率	6.1	6.5				
					財源超過	×	歳出総額	33,247,991	25,107,444	経常収支比率	82.1	82.9				
人口	産業構造(※5)		中部	×	首都	×	歳入歳出差引	1,943,620	844,457	標準財政規模	11,039,041	10,703,942				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,274,069	153,066	財政力指数	0.71	0.70				
住民基本台帳人口(※7)	区分		平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	669,551	691,391	公債費負担比率	8.7	10.0				
					指数表選定	×	単年度収支	-21,840	-276,241	健全化判断比率						
面積(km ²)	121.74		第1次	268	266	積立金	4,254	4,251	実質赤字比率	-	-					
						うち日本人(人)	47,577	48,580	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	382		第2次	1.1	1.1	積立金取崩し額	1,400,000	0	実質公債費比率	8.0	7.9					
						うち日本人(人)	47,973	49,003	実質単年度収支	-1,417,586	-271,990	将来負担比率	22.7	29.0		
世帯数(世帯)	18,337		第3次	15,047	15,273	基準財政収入額	6,191,483	5,939,675	資金不足比率(※4)							
						うち日本人(%)	-0.8	-0.8	基準財政需要額	8,750,320	8,450,826					
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,074,227	17,764,133						
	市区町村長	1	8,500	一般職員	365	1,122,010	3,074	うち公的資金	15,408,228	15,689,430						
	副市区町村長	2	6,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,324,523	1,396,200						
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000	教育公務員	14	50,088	3,578	土地開発基金現在高	1,709,275	1,709,136						
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,665,379	4,711,125						
	議会議員	18	3,600	合計	379	1,172,098	3,093	減債基金	2,687	2,686						
					ラスパイレース指数		98.9		積立金現在高	5,646,143	3,354,616					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田市スポーツ協会							
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計	(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社							
		(5)	介護予防支援事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(22)	ふじやまビール							
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(23)	ふじよしだ定住促進センター							
						(14)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計	(24)	エフエム富士五湖							
						(15)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計									
						(16)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業特別会計									
						(17)	山梨県市町村総合事務組合交通安全災害共済事業特別会計									
						(18)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計									
						(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」 「猫予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,523,811	18.5	6,338,588	59.8	普通税	6,316,130	96.8	57,712	議会費	196,309	0.6	-	196,309	
地方譲与税	139,053	0.4	139,053	1.3	法定普通税	6,316,130	96.8	57,712	総務費	13,625,019	41.0	413,678	3,695,509	
利子割交付金	5,977	0.0	5,977	0.1	市町村民税	3,040,310	46.6	57,712	民生費	6,850,492	20.6	249,672	3,214,405	
配当割交付金	22,791	0.1	22,791	0.2	個人均等割	89,534	1.4	-	衛生費	4,266,517	12.8	566,802	2,390,264	
株式等譲渡所得割交付金	30,936	0.1	30,936	0.3	所得割	2,538,815	38.9	-	労働費	28,665	0.1	-	18,158	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,391	2.5	-	農林水産業費	264,247	0.8	52,925	146,424	
地方消費税交付金	1,132,221	3.2	1,132,221	10.7	法人税割	246,570	3.8	57,712	商工費	723,079	2.2	-	577,729	
ゴルフ場利用税交付金	3,989	0.0	3,989	0.0	固定資産税	2,746,919	42.1	-	土木費	2,241,063	6.7	-	1,198,156	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,733,467	41.9	-	消防費	1,208,335	3.6	-	812,122	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	167,069	2.6	-	教育費	2,404,568	7.2	-	341,307	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	361,832	5.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	13,384	0.0	13,384	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,439,697	4.3	-	1,438,958	
法人事業税交付金	29,022	0.1	29,022	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	43,544	0.1	43,544	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	33,551	0.1	33,551	0.3	目的税	207,681	3.2	-	歳出合計	33,247,991	100.0	2,931,804	14,546,607	
自動車税減収補填特例交付金	5,786	0.0	5,786	0.1	法定目的税	207,681	3.2	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	4,207	0.0	4,207	0.0	入湯税	22,458	0.3	-						
地方交付税	3,031,664	8.6	2,542,426	24.0	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,542,426	7.2	2,542,426	24.0	都市計画税	185,223	2.8	-						
特別交付税	489,238	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	10,976,392	31.2	10,301,931	97.2	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,490	0.0	7,490	0.1	合計	6,523,811	100.0	57,712						
分担金・負担金	590,599	1.7	-	-										
使用料	278,043	0.8	13,953	0.1										
手数料	160,938	0.5	-	-										
国庫支出金	9,287,564	26.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	160,428	0.5	160,428	1.5										
都道府県支出金	1,242,210	3.5	-	-										
財産収入	123,217	0.4	57,053	0.5										
寄附金	6,153,528	17.5	-	-										
繰入金	2,579,820	7.3	-	-										
繰越金	494,457	1.4	-	-										
諸収入	1,461,327	4.2	59,172	0.6										
地方債	1,675,598	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	609,798	1.7	-	-										
歳入合計	35,191,611	100.0	10,600,027	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	98.4	96.0	99.4	96.8
市町村民税	99.1	97.7	99.5	98.0
純固定資産税	97.3	93.8	99.3	95.2

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	3,336,319	74,990	3,336,319	74,990
病院	891,038	64,929	891,038	64,929
下水道	616,973	6,482	616,973	6,482
上水道	168,770	10,384	168,770	10,384
工業用水道	-	109	-	109
国民健康保険	421,228	2	421,228	2
その他	1,238,310	333	1,238,310	333

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,938,731	26.9	5,905,651	5,691,387	50.8
人件費	3,845,471	11.6	3,526,224	3,360,442	30.0
うち職員給	2,250,455	6.8	2,114,623	-	-
扶助費	3,653,563	11.0	940,469	891,987	8.0
公債費	1,439,697	4.3	1,438,958	1,438,958	12.8
元利償還金	1,439,619	4.3	1,438,880	1,438,880	12.8
うち元金	1,365,504	4.1	1,365,369	1,365,369	12.2
うち利子	74,115	0.2	73,511	73,511	0.7
一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
その他の経費	21,377,456	64.3	7,971,814	3,515,187	31.4
物件費	6,545,118	19.7	2,062,536	664,810	5.9
維持補修費	428,067	1.3	50,223	47,803	0.4
補助費等	9,233,931	27.8	4,005,116	1,608,315	14.3
うち一部事務組合負担金	730,195	2.2	708,728	674,539	6.0
繰出金	1,659,538	5.0	1,350,948	1,159,059	10.3
積立金	3,475,602	10.5	467,791	-	-
投資・出資金・貸付金	35,200	0.1	35,200	35,200	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,931,804	8.8	669,142	-	-
うち人件費	70,542	0.2	70,542	-	-
普通建設事業費	2,931,804	8.8	669,142	-	-
うち補助	1,646,342	5.0	143,273	-	-
うち単独	1,273,142	3.8	525,049	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,247,991	100.0	14,546,607	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 山梨県富士吉田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,154	33,210	1,944	670	2,580	18,074	
2 看護専門学校特別会計	218	218	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

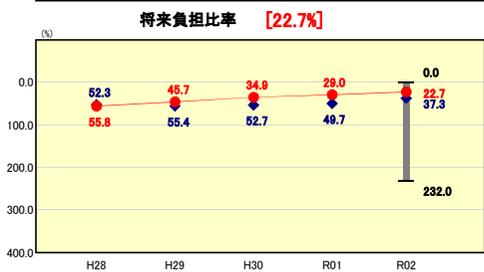
山梨県富士吉田市

人口	48,183人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,577人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²		実質公債費比率	8.0%
歳入総額	35,191,611千円		将来負担比率	22.7%
歳出総額	33,247,991千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	669,551千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041千円			
地方債現在高	18,074,227千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 35/84 全国平均 24.9 山梨県平均 18.2

将来負担比率の分析欄
 一般会計の地方債残高が310百万円、公営企業債等繰入見込額が199百万円と前年度に比べて増加したが、ふるさと振興基金が前年度に比べて1,631百万円増加し、充当可能基金全体として1,347百万円増加したため、将来負担比率が前年度より6.3ポイント改善した。
 今後は老朽化の進む公共施設の長寿命化やインフラ整備が見込まれるため、公共施設の総合管理計画等を基に優先順位を見極める等、実施事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

類似団体内順位 13/84 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

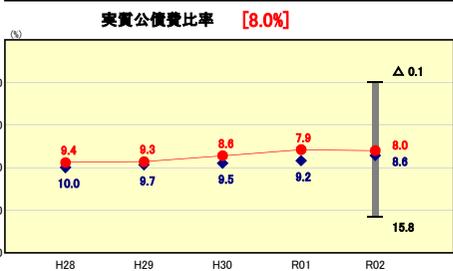
財政力指数の分析欄
 歳入では、国庫支出金が5,984百万円、寄附金が2,786百万円と前年度に比べ増加した。歳入全体では9,242百万円が前年度に比べ増加した。
 歳出では、総務管理費が7,563円、児童福祉費が536百万円、保健衛生費が719百万円、商工費319百万円と前年度より増加した。歳出全体では、8,143百万円が前年度に比べ増加した。
 特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業が増加したことや、保育無償化、市税の減少による影響等があったが、国庫補助やふるさと納税額の増加もあり、昨年度に比べ0.01ポイントの上昇となった。



公債費負担の状況

類似団体内順位 31/84 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

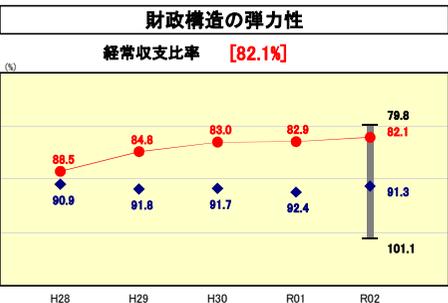
実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の額が前年度比で63百万円増加しており、給食センターの整備や公営住宅の建替などの大規模事業に係る起債額の大きなものの償還が始まったことで、0.1ポイントの悪化となった。
 今後も、直近の地方債償還について、大規模事業に係る起債の据置期間の終了に伴い、実質公債費比率の上昇が見込まれる。
 公共施設や実施事業の適正化を図り、起債に大きく頼らないような財政運営に努めていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/84 全国平均 93.1 山梨県平均 89.4

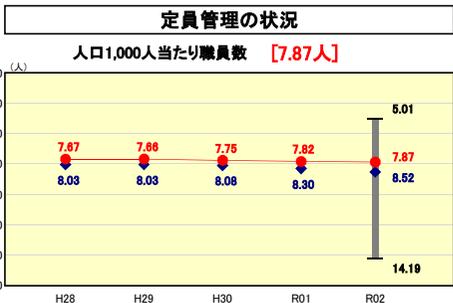
経常収支比率の分析欄
 ふるさと納税寄付額の大幅な増加により寄附金額が前年度に比べ2,786百万円増加し、寄付の意向にあった事業を展開することで、経常的経費を抑え、昨年度よりも0.8ポイントの改善に繋がった。
 引き続き、ふるさと納税寄附金を幅広く活用していき、住民サービスの向上及び地域の発展に努めていきたい。また、近年では義務的経費が増加傾向にあるので、事務事業の精査により、優先度の低い事業の縮小等を進め、経常経費の削減を図っていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 35/84 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

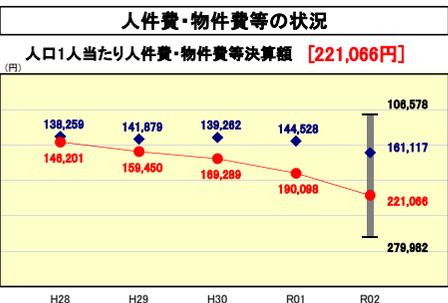
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成28年度までは職員数は山梨県平均と同程度であり、その要因としては、富士吉田市新集中改革プラン(H22~H27)を基に、毎年人員削減を継続してきたためと考えられる。
 しかし、事務量への対応も限界に来ており、保育園等、市民のニーズや業務量に応じた人事配置の結果、微増傾向が続いている。引き続きこれらのごとに留意しながら職員定数の管理を行いつつ、適正な職員配置を検討していく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 78/84 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

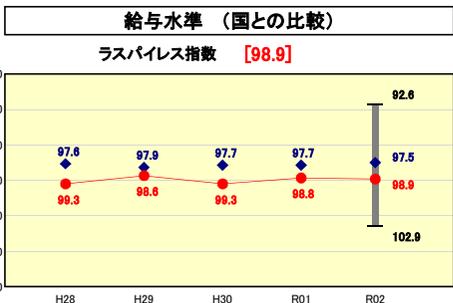
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、前年と比較して増加している。その要因としては、令和2年人事院勧告等に基づく期末手当の減少や定年退職者の人数が減少したことで、退職手当が前年比80.8%となる一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の拡張が主な増加原因と考えられる。
 物件費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業やふるさと納税寄付額の増加に伴う返礼に対する委託料の増加が大きく影響している。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 59/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 令和元年度については、人事異動等による経験年数別の職員構成の変動などの理由により前年より減少に転じていた。
 令和2年度は、同理由により前年と比べ微増となっており、引き続き全国平均を上回っている結果となっている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県富士吉田市

経常収支比率の分析

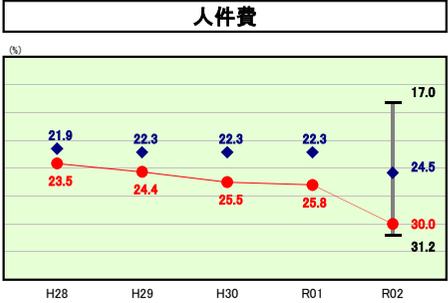
人口	48,183	人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	47,577	人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実公債費比率	8.0	%
歳入総額	35,191,611	千円	将来負担比率	22.7	%
歳出総額	33,247,991	千円			
実収支	669,551	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,039,041	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
地方債現在高	18,074,227	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

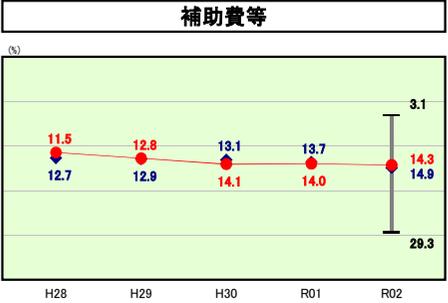
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



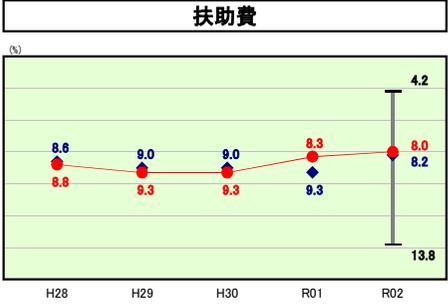
物件費の分析欄
物件費については、会計年度任用職員制度の導入により、物件費であった賃金が廃止され、人件費に移行した。その分経常的経費が減少し、それに伴い充当一般財源も減少しており、前年度と比べ3.3ポイントの改善となった。



人件費の分析欄
人件費については、令和2年人事院勧告等に基づく期末手当の減少や定年退職者の人数が減少したことにより退職手当が前年比80.8%と減少した一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の拡張があり、人件費全体として増加しているため、前年に比べ4.2ポイントの悪化となった。



補助費等の分析欄
病院等の公営企業会計への負担金の増加に伴い、前年度に比べ0.3ポイントの悪化がみられるが、経常的経費については、全体的に前年度より減少しており、今年度においては類似団体内平均値を下回る結果となった。今後においても事業の適正化を図り、急激な負担金の増加等がないよう、適切な財政運営に努める。



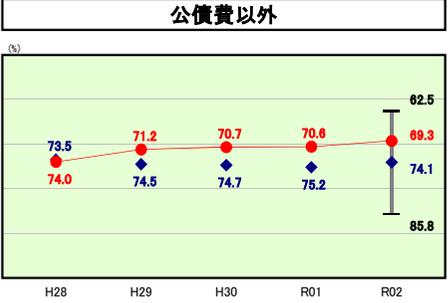
扶助費の分析欄
扶助費については、ひとり親世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により増加しているが、その分国庫補助等の特定財源の充当が前年度に比べ多かった。また、ふるさと納税や防衛施設の交付金を活用することで、前年よりも充当一般財源が減少し、0.3ポイントの改善となった。



その他の分析欄
主には繰出金で、下水道事業会計が法適用となったことで、負担金として補助費等に計上されたこと、国民健康保険特別会計の経常的経費が前年度より減少したことから、2.2ポイント前年度より改善している。



公債費の分析欄
給食センターや公営住宅建替等の、大規模事業に係る起債の据置期間が終了したことに伴い公債費が増加したため、0.5ポイント悪化している。今後も、公共施設の長寿命化等に伴う起債の発行が見込まれるため、実施事業の見直しを行うなど適正化を図っていき、地方債の新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、経常的経費に対する「ふるさと納税寄附金」の充当により減っており、前年度に比べふるさと納税寄附金額が大幅に増加したことから、比率も大きく減少している。今後については、人件費や補助費等の経費の上昇を抑制するため、事業の適正化や見直し等を進め、引き続き安定した財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

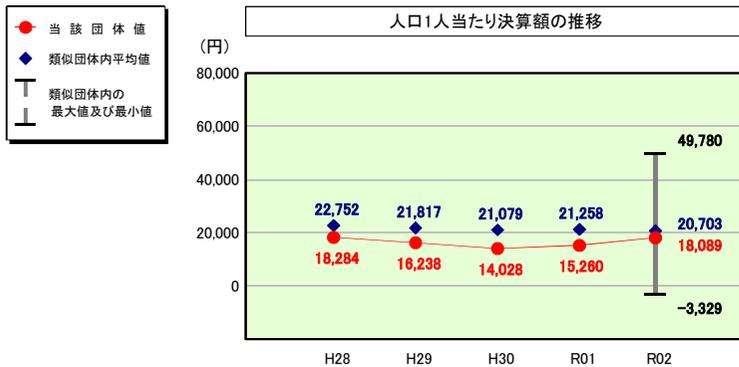
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,845,471	79,810	83,474	▲ 4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	493,038	10,233	8,278	23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	172,080	3,571	1,520	134.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,310	3,286	2,948	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,542	1,464	1,798	▲ 18.6
▲退職金	▲ 237,581	▲ 4,931	▲ 6,111	▲ 19.3
合計	4,501,860	93,433	91,920	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.87	8.52	▲ 0.65
ラスパイレス指数	98.9	97.5	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

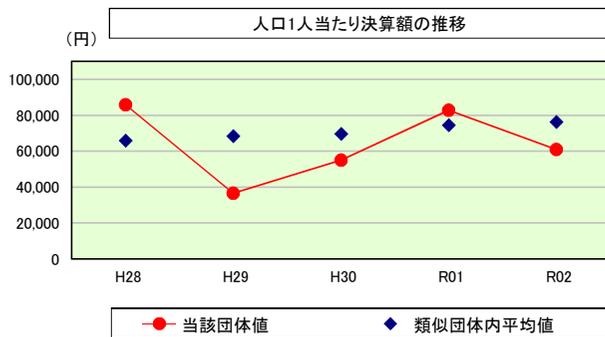


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,439,619	29,878	52,518	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	855,370	17,753	18,573	▲ 4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,027	706	2,920	▲ 75.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 142,651	▲ 2,961	▲ 4,335	▲ 31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,314,764	▲ 27,287	▲ 49,481	▲ 44.9
合計	871,601	18,089	20,703	▲ 12.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	4,300,626	85,933	44.2	65,876	▲ 19.4
うち単独分	2,877,680	57,501	48.2	36,484	▲ 3.8
H29	1,808,395	36,461	▲ 57.6	68,468	▲ 3.9
うち単独分	1,217,175	24,541	▲ 57.3	34,140	▲ 6.4
H30	2,704,170	55,019	50.9	69,729	1.8
うち単独分	1,107,101	22,525	▲ 8.2	38,908	14.0
R01	4,022,167	82,795	50.5	74,581	7.0
うち単独分	1,669,051	34,357	52.5	41,563	6.8
R02	2,931,804	60,847	▲ 26.5	76,347	2.4
うち単独分	1,273,142	26,423	▲ 23.1	41,762	0.5
過去5年間平均	3,153,432	64,211	12.3	71,000	▲ 0.9
うち単独分	1,628,830	33,069	2.4	38,571	2.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

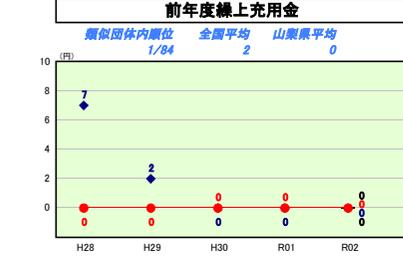
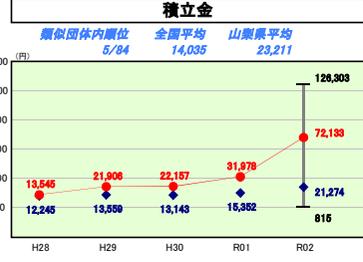
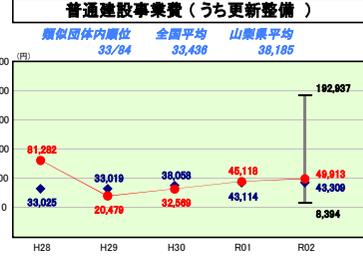
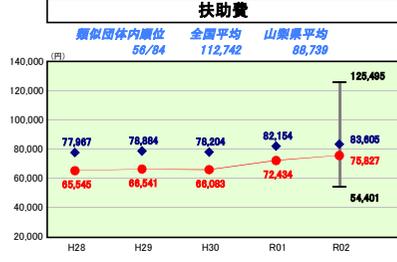
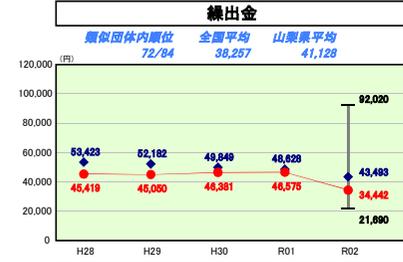
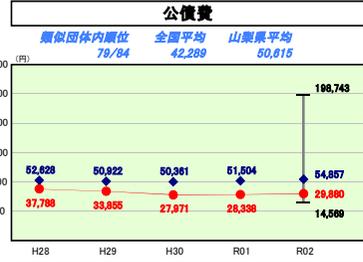
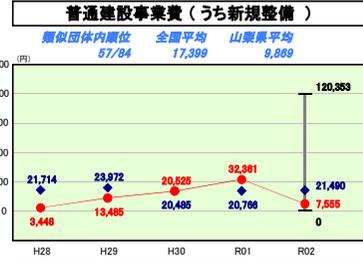
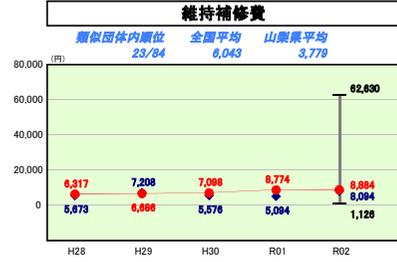
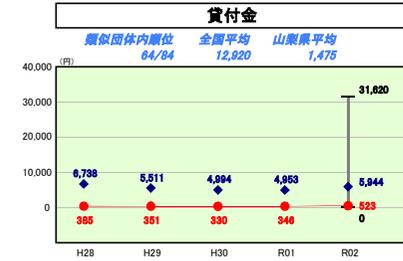
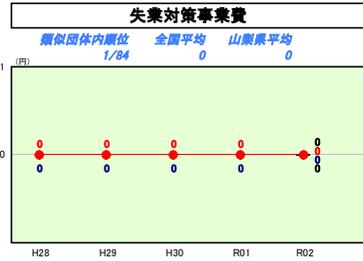
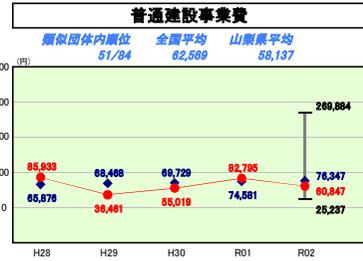
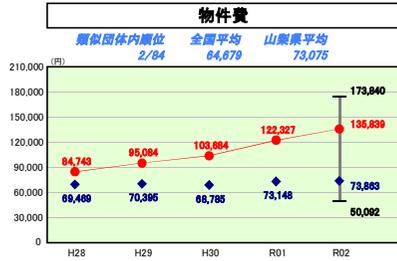
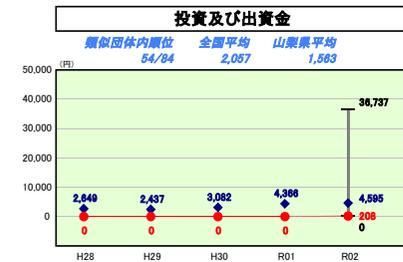
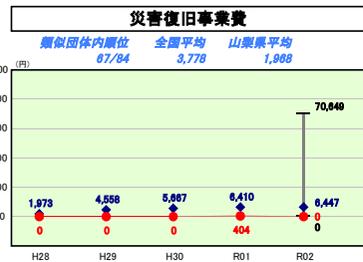
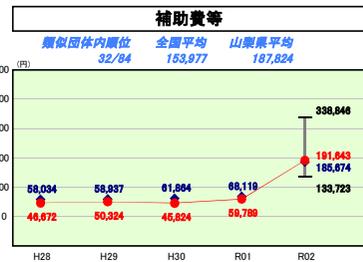
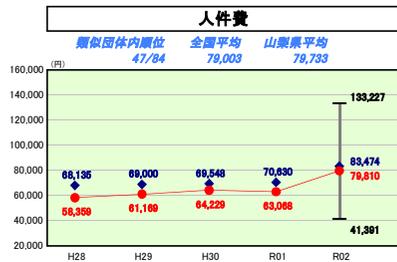
令和2年度

山梨県富士吉田市

人口	48,183 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,677 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	121.74 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	35,191,611 千円	実質負担比率	22.7 %
歳出総額	33,247,991 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	668,551 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041 千円		
地方債現在高	18,074,227 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費については、会計年度任用職員制度の導入により、今まで物件費の賃金として計上していたものが人件費に移行したため増加したものである。
 物件費については、注力して取り組んでいる「ふるさと寄附推進事業」の成果により、年々寄附額が増加しているため、返礼に伴う費用が増加していることが影響している。
 扶助費及び補助費については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により事業費が増加している。
 普通建設事業費については、前年度でごみ処理施設長寿命化事業、上吉田地区市営住宅建替事業等の大規模事業が終了したため、全体的に前年度よりも減少している。
 積立金については、ふるさと納税寄附金額の大幅な増加により、ふるさと振興基金への積立額が増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

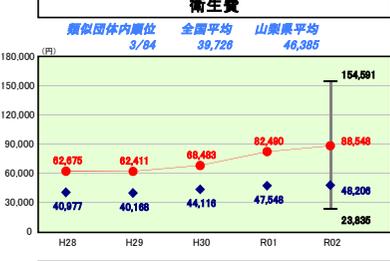
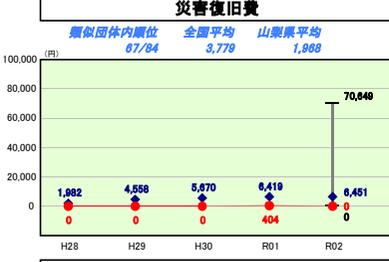
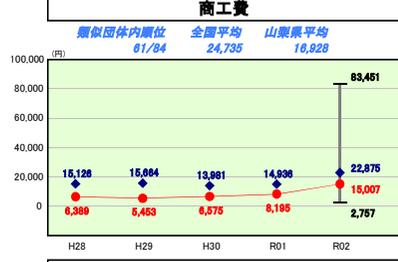
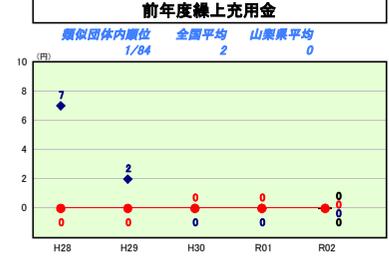
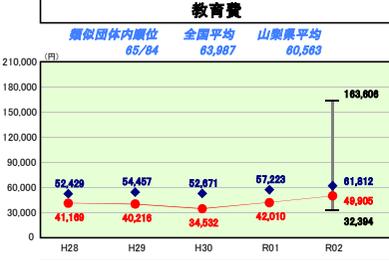
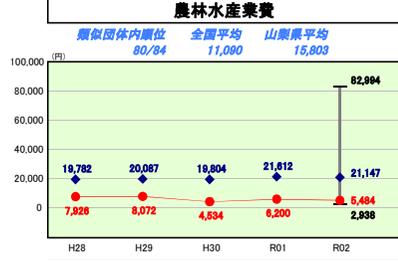
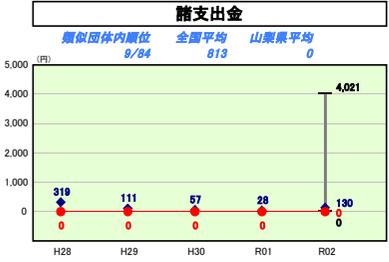
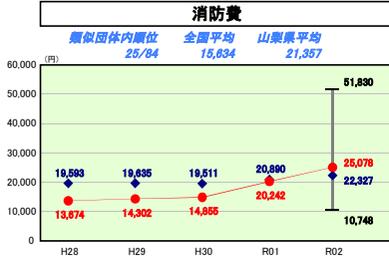
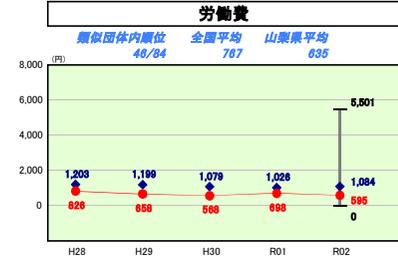
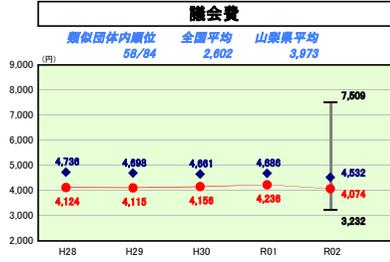
令和2年度

山梨県富士吉田市

人口	48,183 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,677 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	121.74 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	35,191,611 千円	将来負担比率	22.7 %
歳出総額	33,247,991 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	668,551 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041 千円		
地方債現在高	18,074,227 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

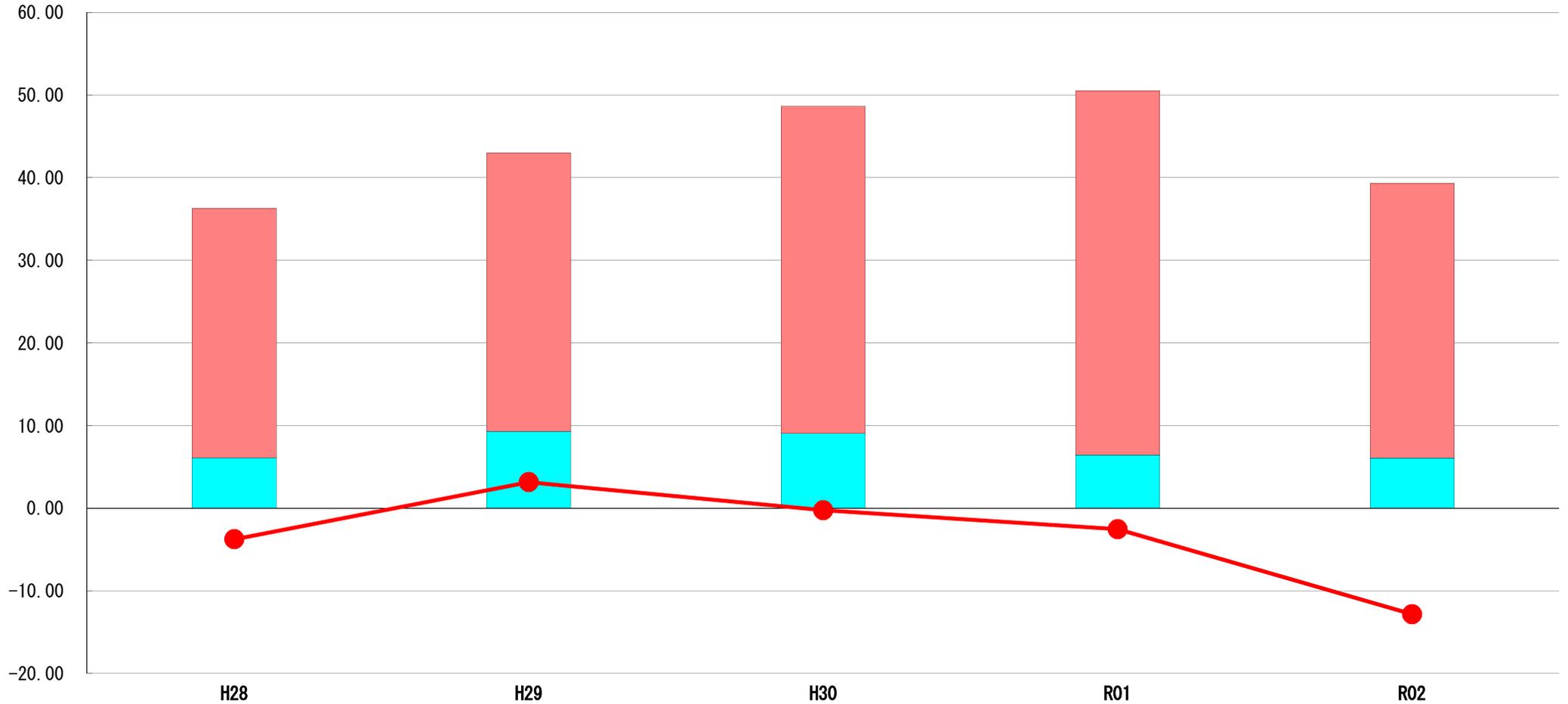
総務費については、特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る経済対策事業の実施により大きく増加している。また、ふるさと納税寄附額の増加により、その返礼に係る経費が増加している。
民生費については、子育て世帯への臨時特別給付事業や各子育て施設への新型コロナウイルス感染症対策のための補助金交付などの新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の実施により増加している。
衛生費については、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種や感染症予防のための事業の実施により増加している。
土木費については、上吉田地区市営住宅建替事業等の大規模事業の完了に伴い、大きく減少した。
消防費については、緊急情報伝達システム整備工事の支払いにつき大きく増加している。
商工費については、市民へ感謝の子ケツト事業等、新型コロナウイルス感染症対策に係る経済対策事業の実施により増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		30.16	33.69	39.59	44.01	33.20
 実質収支額		6.11	9.29	9.07	6.46	6.07
 実質単年度収支		▲ 3.76	3.15	▲ 0.25	▲ 2.54	▲ 12.84

分析欄

歳入については、国庫支出金、寄附金、繰入金、地方消費税交付金の順に大きく増加した。

歳出については、総務費、民生費、教育費、商工費の順に増加した。

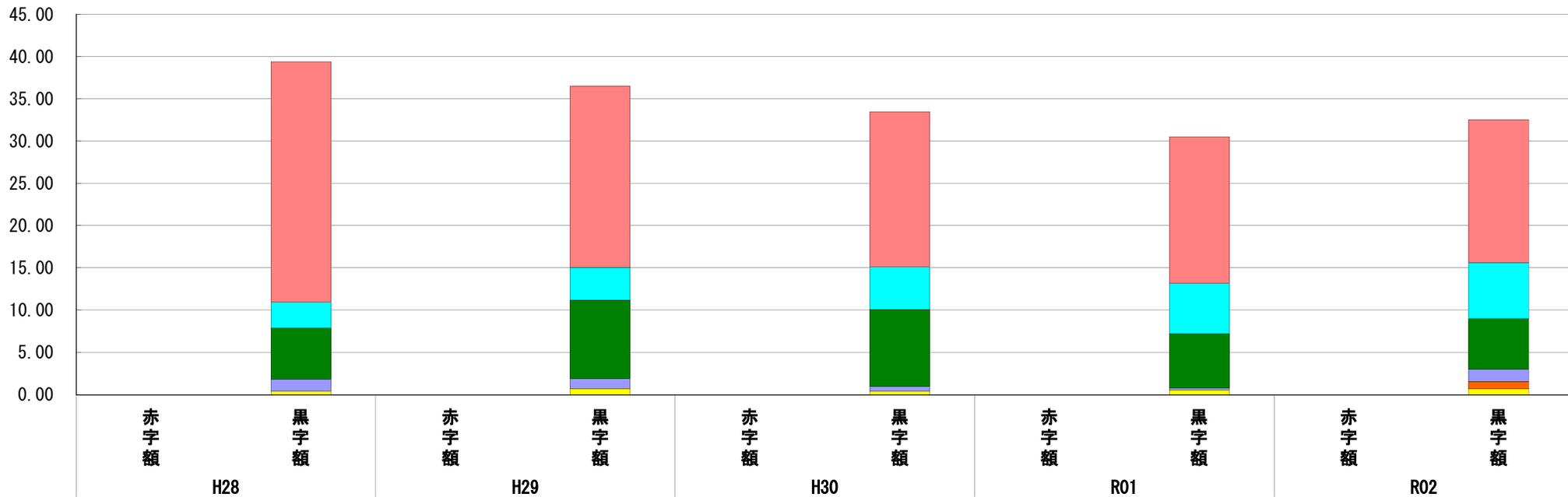
新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、臨時財政需要額があったため、実質単年度収支の赤字が大きいが、財政調整基金の取崩により実質収支は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
市立病院事業会計		28.43	21.41	18.36	17.34	16.89
水道事業会計		3.06	3.88	5.09	5.97	6.61
一般会計		6.11	9.28	9.07	6.45	6.06
介護保険特別会計		1.40	1.20	0.56	0.20	1.45
下水道事業会計		-	-	-	-	0.85
国民健康保険特別会計		0.40	0.70	0.42	0.56	0.67
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計及びすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

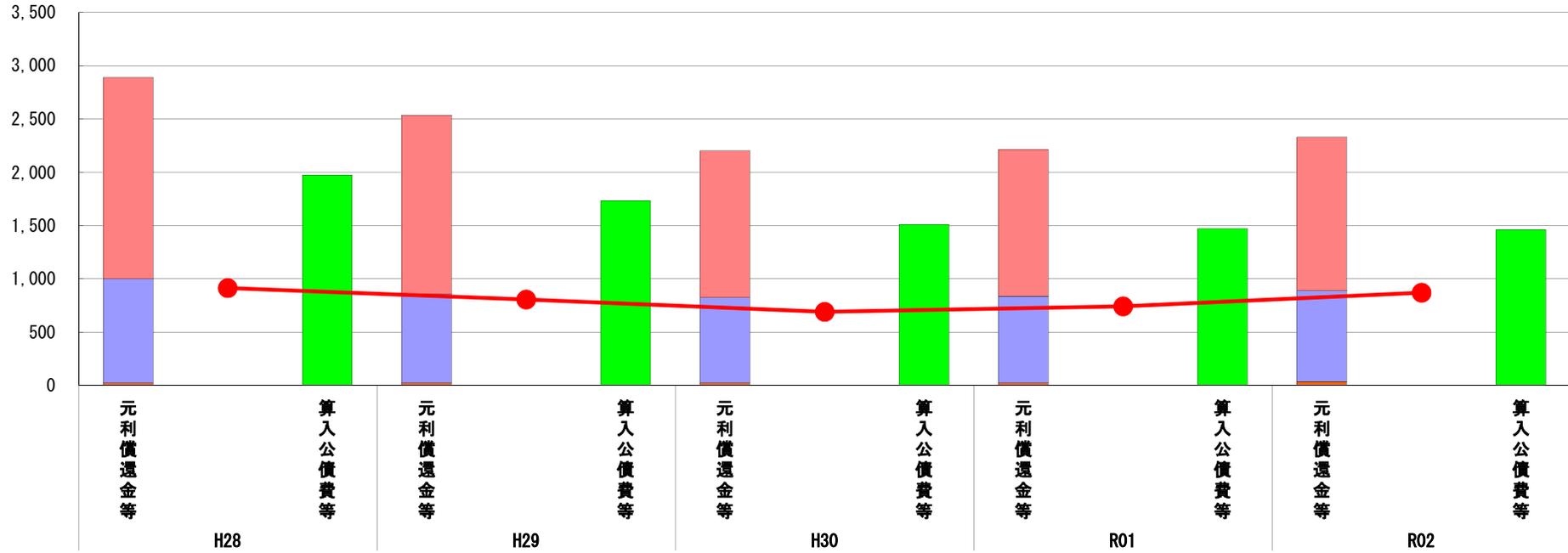
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		1,891	1,679	1,375	1,377	1,440
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		976	833	803	814	855
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	23	22	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,975	1,730	1,510	1,471	1,459
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		915	805	691	742	870

分析欄

令和元年度及び令和2年度において、過去の大規模事業に係る起債の据置期間が終了したことに伴う、償還金額が増加が見られる。
 今後も、直近の大規模事業の元金償還の据置期間が終了するに伴う償還金額の増加や、老朽化した公共施設の長寿命化等に伴う新規起債の発行も見込まれる。事業の精査を行い、優先順位の見極めや事業の適正化を図り、新規起債発行の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

現在、積立は行っていない。今後の事業の状況や各種計画等の変更によっては、積立も検討していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

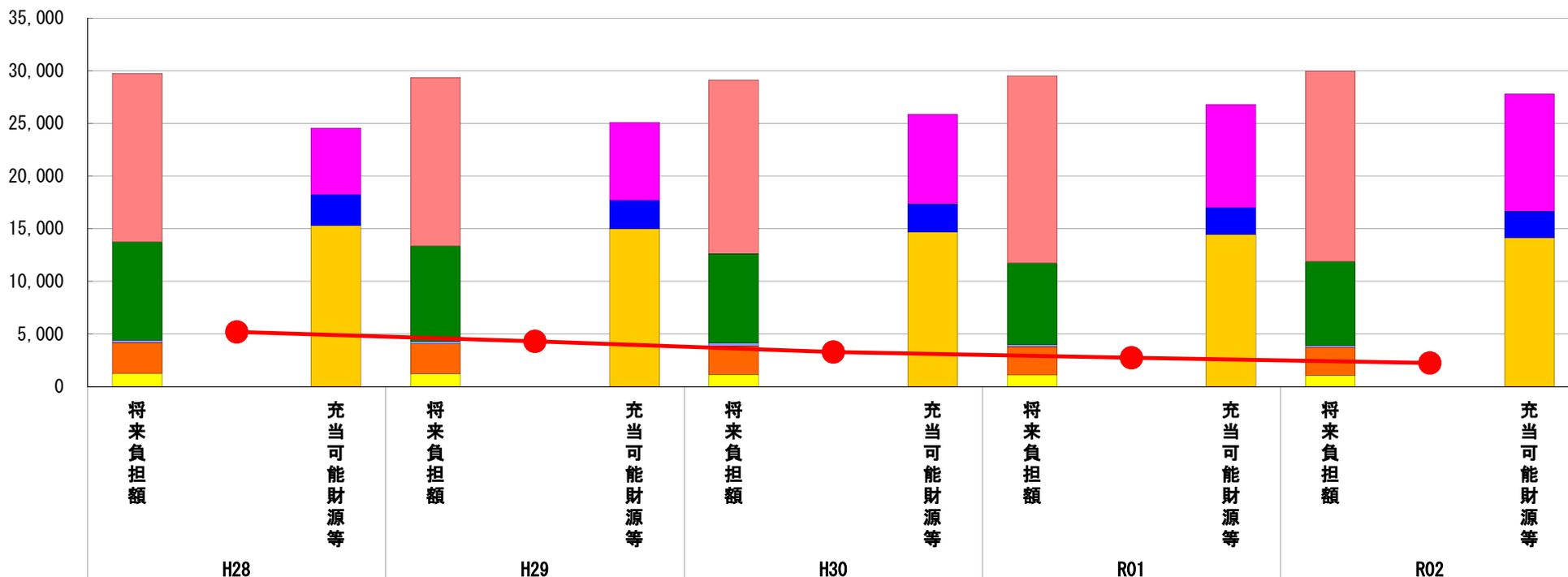
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,006	15,973	16,471	17,764	18,074
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,356	9,089	8,491	7,771	7,970
	組合等負担等見込額		216	233	273	240	207
	退職手当負担見込額		2,928	2,845	2,704	2,665	2,657
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,235	1,195	1,127	1,082	1,052
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,320	7,355	8,509	9,783	11,130
	充当可能特定歳入		2,935	2,727	2,637	2,592	2,518
	基準財政需要額算入見込額		15,305	14,982	14,661	14,420	14,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,181	4,272	3,259	2,727	2,209

分析欄

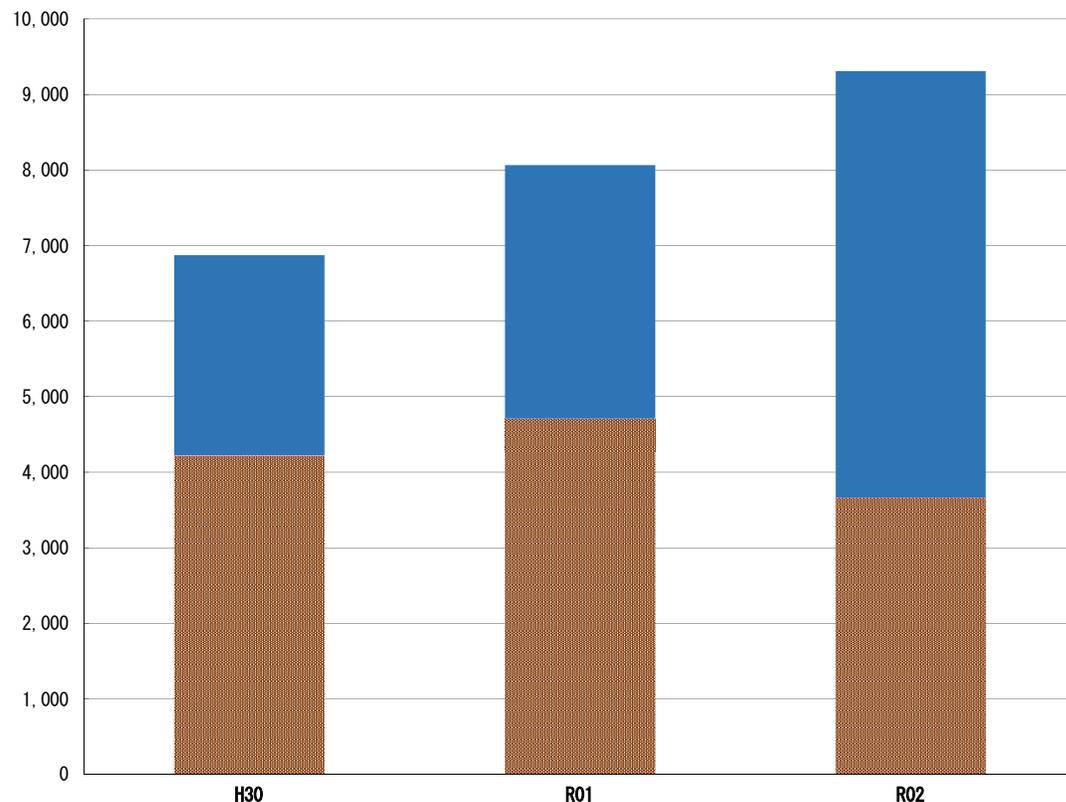
一般会計等に係る地方債現在高は増加傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額、その他負担額については平成28年度から見ると減少傾向にある。また、ふるさと納税寄付額の増加によるふるさと振興基金への積立額の増加もあり、将来負担比率は年々改善している。

今後は、公共施設の老朽化に伴う長寿命化事業の実施などで、大規模な地方債の発行が見込まれる。引き続き、公共施設の適切な維持管理を進めていきつつ、施設の統廃合を検討するなどの施設管理の適正化に努める。また、令和2年度に作成した個別施設計画などを基に、コストの平準化等の安定した財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,223	4,711	3,665
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		2,650	3,355	5,646
ふるさと振興基金		790	1,236	2,867
土地開発公社経営健全化基金		333	528	587
感染症対策基金		-	-	535
公共施設整備基金		399	409	419
教育文化振興基金		388	370	357
基金残高合計		6,875	8,068	9,314

令和2年度

山梨県富士吉田市

基金全体

（増減理由）

ふるさと納税寄付額が前年度より2,481億円増加したことが、増加の要因となっている。令和元年度、令和2年度と連続でふるさと納税寄付金額が大幅に増加しており、基金全体の額も大きく増加している。

（今後の方針）

その他特定目的基金については、各基金事業の計画に基づいて積立及び取崩を行っていく。財政調整基金については、財政運営状況や市政施策の展開や効果の様子など、適宜状況を見て判断していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度においては、地方交付税やふるさと納税寄附及び財産収入の増収により増加となった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により、感染予防対策に係る事業や外出自粛要請によって疲弊した飲食店をはじめとする事業者への経済施策等の大規模な事業を実施したため、取崩額が大きく、基金額が減少した。

（今後の方針）

引き続き、財政運営状況や第6次富士吉田市総合計画を基本とした各施策の取組状況、市民生活や地域社会の状態などあらゆる観点から総合的に考慮し、各事業の展開の財源として検討していく。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

積立予定なし。

その他特定目的基金

（基金の用途）

魅力ある地域づくりを推進するための基金
土地開発公社が市に代わって先行取得した土地を買い取るための基金
感染症対策実施のための基金
公共用に供する土地取得及び施設の建設整備基金
教育施設の建設及び文化振興の基金

（増減理由）

ふるさと納税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成30年度から令和2年度にかけて大きく増加した。土地開発公社経営健全化基金以下は、各基金事業の計画に則った積立及び取崩を行った残高になる。

（今後の方針）

各基金事業の計画に則り進めていく。事業の計画において、各種状況を見ながら計画修正を検討しつつ、基金の活用と効果の拡大が図れるように取り組んでいく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

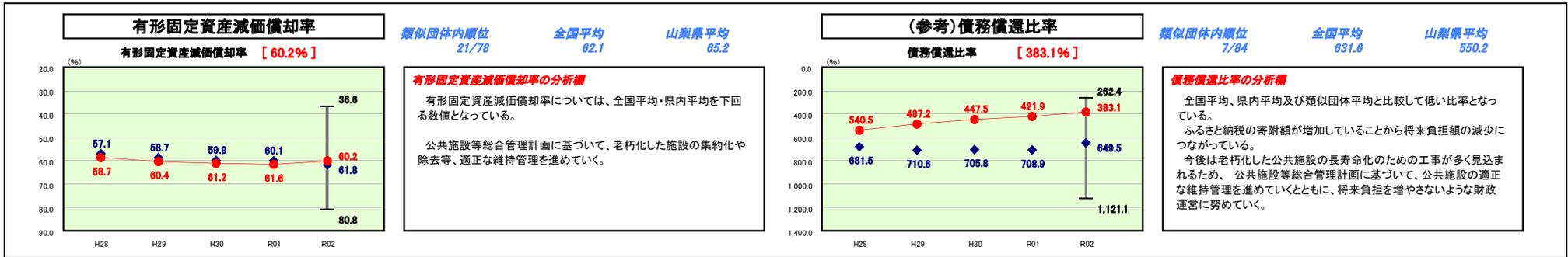
令和2年度

山梨県富士吉田市

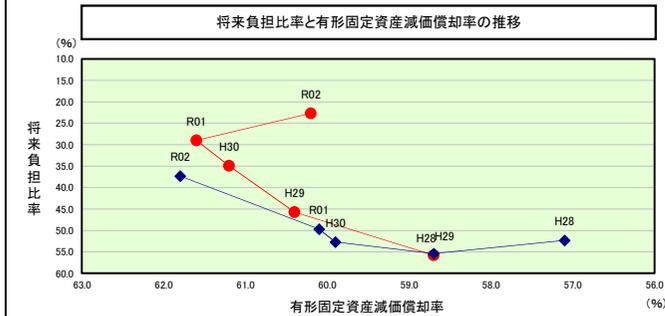
人口	48,183人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,577人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	121.74 km ²	実質公債費比率	8.0 %
歳入総額	35,191,611千円	将来負担比率	22.7 %
歳出総額	33,247,991千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	669,551千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041千円		
地方債現在高	18,074,227千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



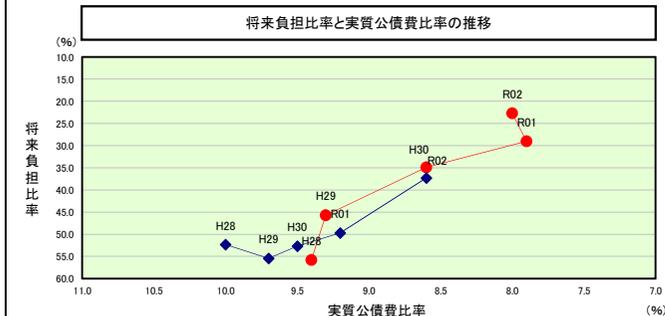
分析欄

将来負担比率は、市の基金総額の増加に伴い改善されている。
有形固定資産減価償却率は、ごみ処理施設やし尿処理施設の長寿命化、上吉田地区市営住宅の建替事業といった大規模事業が完了し、改善している。
公共施設等総合管理計画に基づいて、今後、老朽化対策等の適正な維持管理を行っていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	55.8	45.7	34.9	29.0	22.7
	有形固定資産減価償却率	58.7	60.4	61.2	61.6	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、市の基金総額の増加に伴い改善されている。
実質公債費比率は、大規模事業に係る起債の償還の据置期間が終わったこと等に伴い、比率が増加している。
今後も償還の据置期間の終了に伴い公債費の増加が見込まれるため、公共施設の適正な維持管理を行うことで、新規起債の発行抑制につなげる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	55.8	45.7	34.9	29.0	22.7
	実質公債費比率	9.4	9.3	8.6	7.9	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

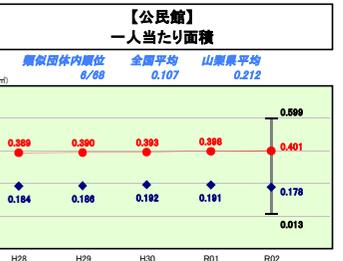
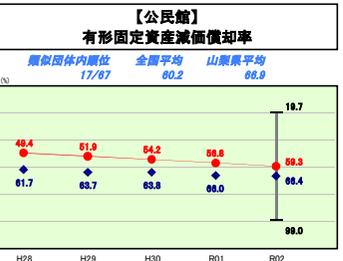
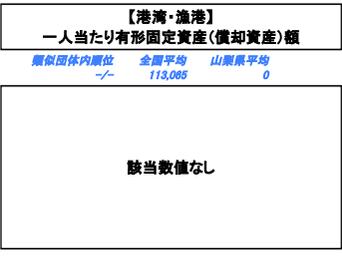
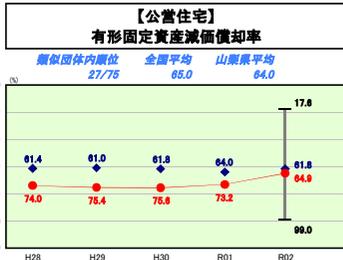
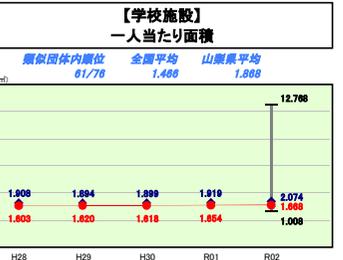
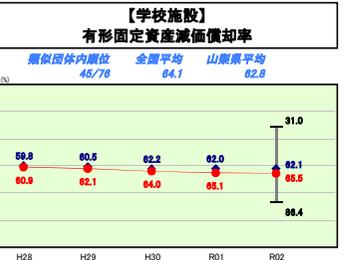
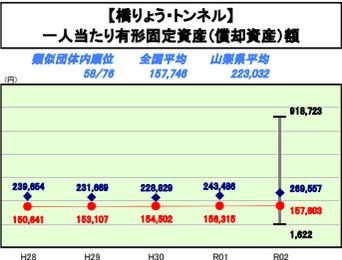
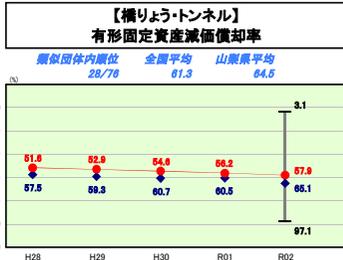
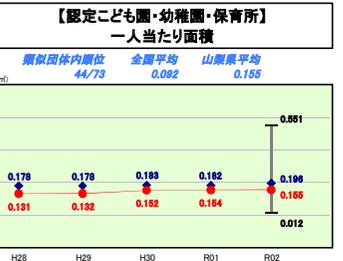
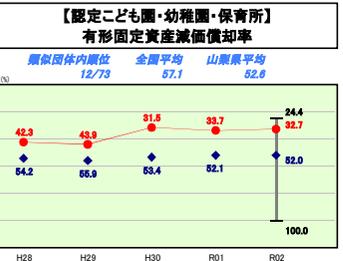
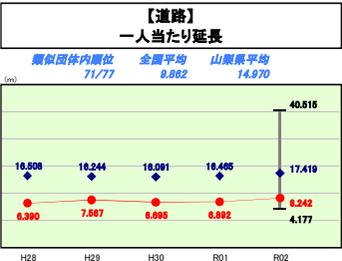
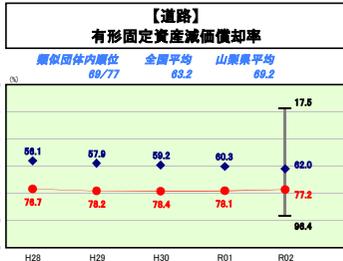
令和2年度

山梨県富士吉田市

人口	49,193人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,577人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	121.74km ²	実質公債比率	8.0%
歳入総額	35,191,611千円	市町負担比率	22.7%
歳出総額	33,247,991千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	669,651千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041千円		
地方債現在高	18,074,227千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高取情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、道路、学校施設では全国平均、県内平均、類似団体平均を上回っている。公営住宅では県内平均、類似団体平均を上回っている。
 学校施設については、建築から30年以上経つる建物が増えてきている。公共施設等総合管理計画に基づいて適正な維持管理を行い、施設の結実含め検討や長寿命化など適宜努めていく。
 公営住宅においては、罹訪内団地の撤去などにより大きく改善された。今後も公共施設等総合管理計画に基づいて適正な維持管理を行い改善に努める。
 道路においても、各市道の交通量や状況等を見て、早急の対応が必要な箇所については適宜行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

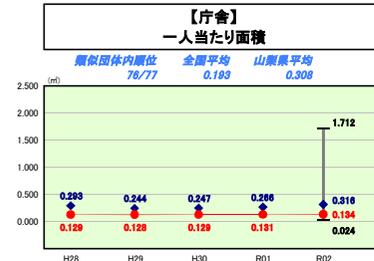
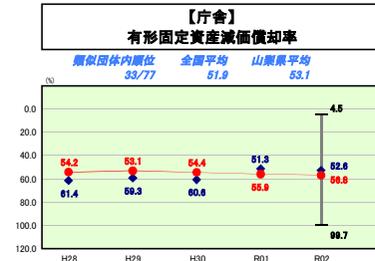
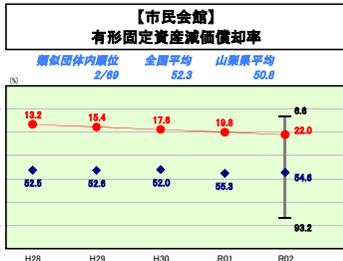
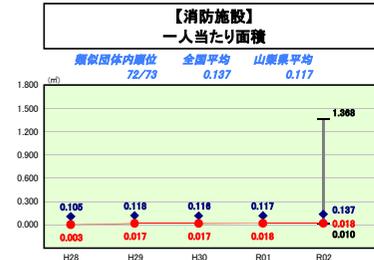
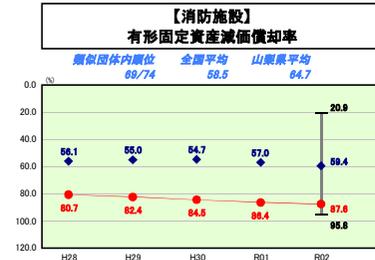
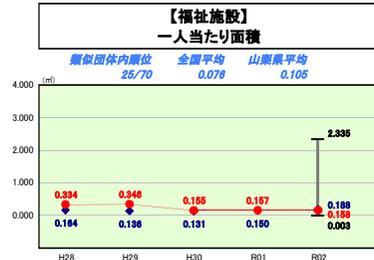
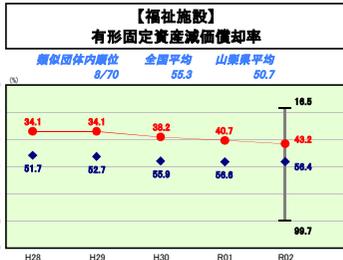
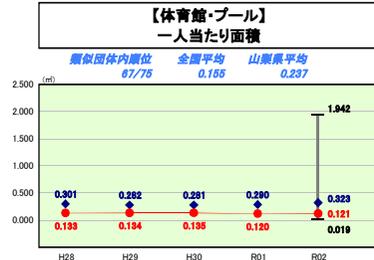
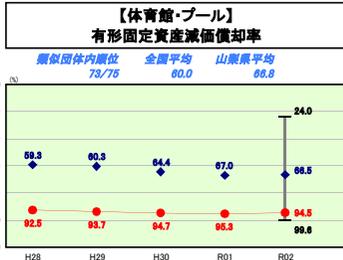
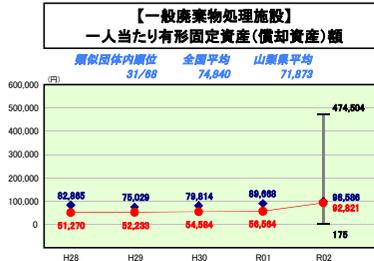
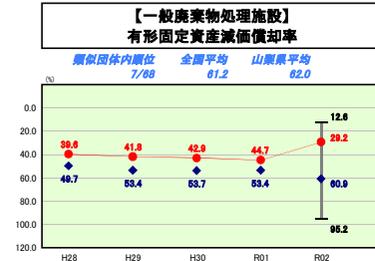
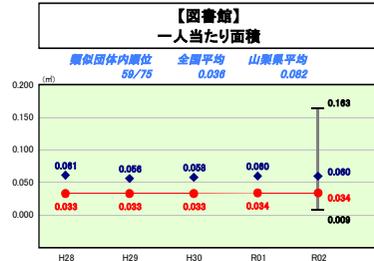
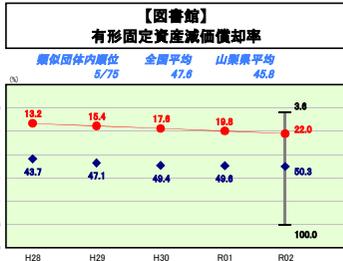
令和2年度

山梨県富士吉田市

人口	49,199人(03.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,577人(03.1.現在)	通称実質赤字比率	-%
世帯数	121,74世帯	実質公債比率	8.0%
歳入総額	35,191,611千円	市負担比率	22.7%
歳出総額	33,247,991千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	669,551千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	11,039,041千円		
地方債残高	18,074,227千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高級情報の分析

体育館・プール、消防施設、庁舎が全国平均、県内平均類似団体平均を上回っている。
 プールについては、民間施設の活用や近隣学校で共用を調査・研究を進めており、適正な維持管理を進めている。
 消防施設は、防火水槽において随時修繕を行うことで耐用年数を超える使用を可能としているが、防災の観点からも現状を適宜把握し、緊急時でも活用できる施設や設備として維持管理を引き続き進めていく。
 庁舎については、他の公共施設の状況を踏まえて引き続き改善に努めている。